

施策評価表

施策番号	- - 5	重点プラン	-	施策名	安心して暮らせるまちづくりの推進	所管課	建築課	関係課	都市整備課		
------	-------	-------	---	-----	------------------	-----	-----	-----	-------	--	--

1. 施策の概要

対象	地区住民等 開発行為等を行う者及び近隣住民等 建築確認を取得して昭和56年5月31日以前に着工された自ら居住する戸建又は、分譲集合住宅を所有する市民。
目的	土地利用に関する協働のまちづくり及び秩序ある開発行為等及び安全で安心して住める建物を増やすこと等により、安全かつ安心で快適なまちにしていきたい。
現状 (計画策定時)	市民と事業者の住民等が主体とするまちのうち、市民が主体となるまちづくりとして、地区まちづくり協議会の認定や建築協定の締結等がされていない。 事業者が行う開発行為等については、まちづくり条例による協定の締結基準や開発許可の基準を設けることにより、秩序あるまちづくりを形成している。 土地区画整理区域以外では古い住宅の建て替えを含めた耐震改修による耐震化が進んでいません。
課題 (計画策定時)	地区住民が主体のまちづくりが、機能していません。 開発行為等の計画によっては、事業者と近隣住民等との紛争が見受けられます。 昭和56年以前の建築物の耐震化が進みません。

2. 施策指標の達成度 (定量的評価)

計画	指標名	単位	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32	平成27年度目標値に対する進捗率 (%)
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
計	まちづくり条例に基づく完了検査率	%	目標値	/	/	100.0	100.0	/	/	100.0	100.0	100.0
			実績値	100.0	100.0	100.0	/	/	/	/	/	100.0
指	市内住宅耐震化率	%	目標値	/	/	82.0	84.0	/	/	90.0	-	91.1
			実績値	80.0	81.0	82.0	/	/	/	/	/	/
補	広報「わこう」掲載回数	回	目標値	/	/	6.0	6.0	/	/	6.0	-	100.0
			実績値	-	6.0	6.0	/	/	/	/	/	/

施策指標の達成度に関する評価		理由
A 目標をほぼ達成する	B 目標をやや下回る	A 住宅の耐震化の支援、まちづくりに関する情報提供と紛争の予防と調整の制度の充実に努めている。
C 目標を下回る	D 目標を大幅に下回る	

3. 施策の取組内容の達成度 (定性的評価)

取組番号	取組内容	取組内容の評価		事務事業名	課所名	備考	事務事業評価結果	事業費						今後の方向性						
		活動の成果・進捗状況	未達成事項・解決していない課題					平成22年度決算額 (千円)			平成23年度決算額 (千円)			平成24年度予算額 (千円)			構成事業の妥当性	優先度		
								総額 (A)	特定財源 (B)	一般財源 (A-B)	総額 (A)	特定財源 (B)	一般財源 (A-B)	総額 (A)	特定財源 (B)	一般財源 (A-B)		1次評価	2次評価	
	市民主体のまちづくりに関する情報の提供	地区まちづくり協議会や建築協定などのまちづくりに関する制度について情報提供を行う。	まちづくりを推進しようとする団体に対し支援をするものであるが、利用する団体が無い。	建築業務	建築課		このまま継続	645	645	0	686	686	0	1,037	832	205	B	B		
				地区まちづくり推進	都市整備課		このまま継続			0	0	0	8	0	8			B	B	
											0									
											0									
	紛争の予防と調整の制度の充実	和光市まちづくり条例に基づき、標識の設置、近隣住民等の説明等を義務付けることで紛争を未然に防止することができている。しかし、開発行為等を行う者と近隣住民等との間で紛争が生じ、紛争調整制度の利用が2件あった。	開発行為等の計画によっては、近隣住民との紛争が生じている。	建築業務 (重複)	建築課	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		
				指定道路調書作成	建築課	H23	終了 (廃止・休止)			0	3,759		3,759	0	0	0				
											0									
											0									
	住宅の耐震化の支援	国、県の施策の動向や社会情勢に合わせた事業を展開しながら、耐震性の低い住宅の耐震化を達成する。広報紙や無料耐震診断 (相談) 等で事業の周知を図っているが十分な認知にまでは至っていない。	耐震診断・改修は自己負担額が高額となるため、事業促進を図るには事業費 (助成額) の追加 (拡大) も今後検討していく必要がある。	既存住宅耐震診断・改修助成	建築課		改善して継続	2,789	1,120	1,669	1,766	469	1,297	4,750	1,440	3,310	A	A		
				建築物耐震促進業務	建築課	H24	-			0		0		4,368	4,368	0	新規	-	-	
				市内建物耐震改修促進啓発	建築課	H24	-				0		0		179	0	179	新規	-	-
											0				0					

4. これまでの取組に関する施策全体の総合評価

総合評価	理由 (施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B ほぼ順調に進んでいる C あまり順調に進んでいない D 順調に進んでいない	A 開発行為等を行う者に対し条例で近隣住民等への周知や説明を義務付けており、また理解を得よう努めることを指導したが、「あっせんの申出」の件数が増加した。 東日本大震災をうけ、耐震診断・改修への関心が高まり、相談が大幅に増加した。
当市のサービス水準	理由 (近隣他市との比較)
A 高い B 普通 C 低い	A 耐震診断・改修助成制度は、耐震シェルター、受領委任払い、補助対象の評価を緩和し、申請者が助成を受けやすいよう要綱を整備している。

5. 今後の施策の方向性 (施策の推進に向けた今後の施策の展開や事業の見直し等) [1次評価 (所管課)]

1次評価	紛争調整制度の充実により、紛争を未然に防止することができている。しかし、開発行為等による近隣住民等の要望は様々であり今後も行政の関わりが必要である。 無料耐震診断 (相談) 件数の増加に努めながら、事業目的の達成を図る。	対象者の方向性 (増減) (%)	基本目標に対する貢献度
		100	B

6. 今後の施策の方向性 [2次評価 (行政評価委員会)]

2次評価	東日本大震災の影響により耐震診断、改修への相談が増加していることを受け、更なるPRにより耐震化率の向上に努め、安全かつ安心なまちづくりに努めること。	サービス水準	コスト
		現状	方向性 (目標水準)
		A	(A)

7. 今後の施策の方向性 (次年度行政経営方針)

サービス水準	コスト	コメント
現状	方向性	(サービス) 将来のまちづくりのため、都市計画マスタープラン、用途地域、景観を含めた全体的な見直しを検討する。(コスト) 諸計画の見直しに伴う委員会設置費用等の事業費を増額分とする。
A		

施策評価表

施策番号	- - 7	重点プラン	-	施策名	交通安全対策の推進	所管課	道路安全課	関係課				
------	-------	-------	---	-----	-----------	-----	-------	-----	--	--	--	--

1. 施策の概要

対象	道路利用者
目的	道路利用者の交通安全に対する意識を高め、安全に通ることができる道路環境を整備します
現状 (計画策定時)	本市は、警察との連携により信号機の設置や路面標示などの交通安全施設の整備を行っています。また、市内企業や交通関係団体の協力を得ながら、小学校新入児童に対する交通安全教育活動や交通安全啓発活動に取り組んでいます。しかしながら、県内の類似団体と比べて、市民1,000人当たりの交通事故件数が多くなっています。また、和光市駅周辺における放置自転車が後を絶たず、通行する自転車や歩行者にとって、危険な状況となっています。
課題 (計画策定時)	交通事故については、高齢者や自転車の事故が多くなっており、国道、県道などの交通量が多い道路における事故が多くなっています。また、駅周辺における放置自転車の問題については、利用者のモラルの向上が必要です。

2. 施策指標の達成度(定量的評価)

計画 指標 に基づく	指標名	単位	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32	平成27年度目標値 に対する進捗率 (%)
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
計 画 指 標	市内の人身事故発生件数	件	目標値			340.0	330.0			300.0	280.0	73.7
			実績値	340.0	357.0	407.0						
	交通事故死傷者数	人	目標値			410.0	403.0			380.0	340.0	81.0
補 足 指 標	放置自転車撤去数	台	目標値			1600.0	1575.0			1500.0	1200.0	110.4
			実績値	1848.0	1712.0	1359.0						
				目標値								

施策指標の達成度に関する評価		理由
A 目標をほぼ達成する B 目標をやや下回る C 目標を下回る D 目標を大幅に下回る	B	駅周辺の放置自転車等の問題については、自転車等利用者に対する周知の拡大が、減少効果を表している。交通事故に関しては、広報や交通安全啓発活動等で周知を徹底しているが、事故当事者の交通安全に対するモラルによることもあり、目標値に達することは難しい。

3. 施策の取組内容の達成度(定性的評価)

取組 番号	取組内容	取組内容の評価		事務事業名	課所名	備考	事務事業 評価結果	事業費						今後の方向性						
		活動の成果・進捗状況	未達成事項・ 解決していない課題					平成22年度決算額(千円)			平成23年度決算額(千円)			平成24年度予算額(千円)			構成事 業の妥 当性	優先度		
								総額 (A)	特定財源 (B)	一般財源 (A-B)	総額 (A)	特定財源 (B)	一般財源 (A-B)	総額 (A)	特定財源 (B)	一般財源 (A-B)		1次 評価	2次 評価	
	交通安全意識の啓発	年4回の交通安全運動を交通安全団体等と市民協働で実施し、交通安全の啓発を行なう。	自転車通行の安全対策が課題となっている。	交通安全対策	道路安全課		このまま継続	31,294	0	31,294	28,497	0	28,497	35,574	0	35,574	B	B		
	交通安全施設の整備	交通安全施設(路面標示・道路反射鏡等)の設置により、道路の安全性の向上を図る。		交通安全施設整備	道路安全課		このまま継続	8,672	0	8,672	18,538	0	18,538	18,919	0	18,919	B	B		
	放置自転車対策の推進	自転車駐車場の運営、放置禁止区域における放置自転車の撤去により、放置自転車は減少傾向にある。	駅北口区画整理事業の実施による自転車駐車場の改廃及び整備が課題となる。	駅南口自転車駐車場管理運営	道路安全課		このまま継続	46,255	46,255	0	41,390	41,377	13	48,456	47,797	659	C	C		
				駅南口自転車駐車場施設整備	道路安全課		このまま継続	0	0	0	12,500	0	12,500	16,800	16,800	0	A	A		
				放置自転車対策	道路安全課		このまま継続	18,749	0	18,749	16,544	0	16,544	16,999	0	16,999	B	B		

4. これまでの取組に関する施策全体の総合評価

総合評価	理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B ほぼ順調に進んでいる C あまり順調に進んでいない D 順調に進んでいない	B 交通安全対策事業として、人身事故件数は過去の実績から年々減少している結果が出ている。交通安全施設整備に当たっては、道路の規模(幅員)等と整合した整備を行っているが、道路の構造上、市民ニーズと交通安全対策に若干の相違は見られる。放置自転車等は一定の成果を得て減少している。
当市のサービス水準	理由(近隣他市との比較)
A 高い B 普通 C 低い	B 近隣他市との大きな違いは無く、近隣他市との課題等の情報を共有しながら、より一層のサービス水準を高めていく。

5. 今後の施策の方向性(施策の推進に向けた今後の施策の展開や事業の見直し等) [1次評価(所管課)]

1次評価	特に利用交通の対策に当たっては、市民ニーズと社会情勢の変化、需要等を見極めながら施設の見直しが見込まれる。交通安全対策については、狭あい道路の割合が高く、道路規模に添った施設整備の方向性が重要になる。	対象者の方向性 (増減)(%)	基本目標に 対する貢献度
		100	B

6. 今後の施策の方向性 [2次評価(行政評価委員会)]

2次評価	交通安全施設については、現状の道路規模に沿った適切な整備を進め、道路環境を改善すること。	サービス水準	コスト
		現状	方向性(目標水準)
		B	(B)

7. 今後の施策の方向性(次年度行政経営方針)

サービス水準	コスト	コメント
現状	方向性	(サービス)通学路における安全性の確保に努める。(コスト)通学路の安全性確保に係る事業費を増額分とする。
B		

施策評価表

施策番号	- - 11	重点プラン	-	施策名	安全な水の安定供給	所管課	水道施設課	関係課	水道業務課		
------	--------	-------	---	-----	-----------	-----	-------	-----	-------	--	--

1. 施策の概要

対象	水道利用者
目的	安心して飲める水を水道利用者がいつでも利用できるようにします。
現状 (計画策定時)	本市水道事業は、平成22年3月31日現在、給水人口77,397人、年間給水量9,232,940m ³ 、管路総延長130km、普及率は100%となっています。市民に安全な水を供給するため、水道水質検査計画に基づき定期的に検査を行っています。また、平成21年度に策定した水道ビジョンに基づき、災害に強い管網整備と安全な管種への変更、浄水場及び取水施設の改良・改修を計画的に行っています。
課題 (計画策定時)	安全な水質の維持を期待する市民ニーズは高く、今後も安定的に供給を続ける必要があります。しかし、大きな地震に対して弱い水道管が残っており、対策が求められています。また、使用料の収納率を向上させるとともに、市民の水道水に対する意識の向上が必要です。

2. 施策指標の達成度(定量的評価)

指標名	単位	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32	平成27年度目標値に対する進捗率(%)	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		目標値
計画策に基づく指標	断水日数	日	目標値			0.0	0.0			0.0	0.0	
			実績値	0.0	0.0	0.0						
補足指標	収納率	%	目標値			98.3	98.4			99.0	99.0	99.3
			実績値	98.2	98.3	98.3						
施策指標の達成度に関する評価											理由	
A 目標をほぼ達成する B 目標をやや下回る C 目標を下回る D 目標を大幅に下回る			A 断水日数、収納率ともに目標を達成している。									

3. 施策の取組内容の達成度(定性的評価)

取組番号	取組内容	取組内容の評価		事務事業名	課所名	備考	事務事業評価結果	事業費						今後の方向性					
		活動の成果・進捗状況	未達成事項・解決していない課題					平成22年度決算額(千円)			平成23年度決算額(千円)			平成24年度予算額(千円)			構成事業の妥当性	優先度	
								総額(A)	特定財源(B)	一般財源(A-B)	総額(A)	特定財源(B)	一般財源(A-B)	総額(A)	特定財源(B)	一般財源(A-B)		1次評価	2次評価
安全安心な水質の維持	和光市水道ビジョン・和光市水道事業施設更新計画に基づき浄水場施設更新工事を行う。	施設更新については継続的に進めていく。	浄水場施設改良	水道施設課		このまま継続	56,469	0	56,469	138,844		138,844	172,984		172,984	A	A		
							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
安定した供給の堅持	和光市水道ビジョン及び和光市水道事業施設更新計画に基づき老朽化した管路や管路の耐震化を計画的な更新工事を行う。	管路の耐震化は、随時行い、老朽化した管路についても計画的に実施する。	浄水場施設改良(重複)	水道施設課															
			給配水管整備	水道施設課	このまま継続	140,903	0	140,903	124,568		124,568	198,711		198,711	B	B			
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
経営の効率化・合理化	現年度の収納率は横ばいとなったが、早期の未収金対策を継続して進めることにより、過年度の収納率は前年度を上回った。	未納転出者対策が今後も課題である。	水道料金徴収事務事業	水道業務課	このまま継続	78,085	0	78,085	78,744		78,744	81,995		81,995	B	B			
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
市民の水道に対する意識の向上	貴重な資源である水の大切さを水道週間などのイベントでPRし、ライフラインとしての水道事業に対する理解を深めて、全ての水を大切にしよう。	イベント、広報、HPで継続的にPRを進めていく。	広報活動	水道施設課	改善して継続	119	0	119	120		120	179		179	B	C			
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					

4. これまでの取組に関する施策全体の総合評価

総合評価	理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B ほぼ順調に進んでいる C あまり順調に進んでいない D 順調に進んでいない	A 安心して水を安価で安定供給し、有収率、収納率ともに高い水準となっている。また、地震などの影響を受けず、断水がなかった。
当市のサービス水準	理由(近隣他市との比較)
A 高い B 普通 C 低い	A 和光市の水道料金は県内で、4番目に低いものとなっている。また、水道普及率は100%であり、サービス水準は極めて高い。

5. 今後の施策の方向性(施策の推進に向けた今後の施策の展開や事業の見直し等) [1次評価(所管課)]

1次評価	水道事業を取り巻く環境は、年々厳しくなっている。昨今の人口減少傾向に加え、節水機器の普及と意識の向上により、配水量の伸び悩みが続き、料金収入は減少傾向である。しかし、施設の老朽化は進行しており、施設更新は避けられないところであるので、料金改定の時期を検討中である。	対象者の方向性(増減)(%)	基本目標に対する貢献度
		100	A

6. 今後の施策の方向性 [2次評価(行政評価委員会)]

2次評価	安心、安全な水質を維持するために適切な施設の更新・運営を行うこと。そのために、現在の高い水準を維持しながらも、料金、コストの見直しを行うことで更に安定的な経営を維持すること。	サービス水準	コスト	
		現状	方向性(目標水準)	方向性
		A	(B)	

7. 今後の施策の方向性(次年度行政経営方針)

サービス水準	コスト	コメント
現状	方向性	方向性
A		(サービス)引き続き、安心・安全な水道水の提供に努める。(コスト)浄水場施設、給配水管などの工事費用を増額分とする。

施策評価表

施策番号	- - 49	重点プラン	施策名	地域と連携した防犯対策の推進	所管課	危機管理室	関係課			
------	--------	-------	-----	----------------	-----	-------	-----	--	--	--

1. 施策の概要

対象	市内の在住・在勤者
目的	地域と連携した防犯対策によって、誰もが安全で安心して暮らせるまちにします。市内の犯罪発生件数を減少させる。そのためには、市民の防犯意識を向上させ、また、防犯活動へ積極的に取り組むようにする。
現状(計画策定時)	本市は、平成17年に防犯計画を策定し、防犯に関する情報の収集・提供、知識の普及啓発及び犯罪防止のために行う自主的な活動への支援などを行い、市民、事業者と市が連携して、防犯対策を進めています。本市で発生した犯罪件数は、近隣市と比較して若干少ないですが、都市開発に伴う人口増加や交通手段の利便性が高まるにつれて、犯罪が増加する恐れもあります。市民意識調査では「日ごろから防犯対策を行っていますか」との質問に対し「行っている」と回答した割合は63.3%にも上っていますが、地域のコミュニティ意識の希薄化や自治会会員等の高齢化が懸念されています。
課題(計画策定時)	市民の防犯意識は高いものの、地域のコミュニティ意識が希薄化しつつあることを踏まえ、今後、予想される犯罪件数の増加に対する具体的な防犯対策の実施が求められます。

2. 施策指標の達成度(定量的評価)

計画策定時	指標名	単位	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32	平成27年度目標値に対する進捗率(%)
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
計	犯罪発生件数	件	目標値			1020.0	1015.0			1000.0	900.0	95.5
			実績値	1143.0	1047.0	1047.0						
指	「日ごろから防犯対策を行っている」と回答した市民の割合	%	目標値			-	65.0			70.0	75.0	0.0
			実績値	63.3	-							
標	防犯リーダー認定者数	人	目標値			100.0	100.0			100.0	160.0	115.0
			実績値	62.0	83.0	115.0						
補			目標値									
			実績値									
足			目標値									
			実績値									

施策指標の達成度に関する評価

A 目標をほぼ達成する	B 目標をやや下回る	C 目標を下回る	D 目標を大幅に下回る	B	防犯リーダー認定者数は順調に増えているが、犯罪発生件数は一様に減少していないため。
-------------	------------	----------	-------------	---	---

3. 施策の取組内容の達成度(定性的評価)

取組番号	取組内容	取組内容の評価		事務事業名	課所名	備考	事務事業評価結果	事業費						今後の方向性					
		活動の成果・進捗状況	未達成事項・解決していない課題					平成22年度決算額(千円)			平成23年度決算額(千円)			平成24年度予算額(千円)			構成事業の妥当性	優先度	
								総額(A)	特定財源(B)	一般財源(A-B)	総額(A)	特定財源(B)	一般財源(A-B)	総額(A)	特定財源(B)	一般財源(A-B)		1次評価	2次評価
	地域の自主防犯体制づくり	防犯リーダー養成講座を継続的に開催し、地域に防犯リーダーを育成する。また、地域の安全対策について知識の普及や防犯活動への支援を行い犯罪のない街にする。	自主防犯組織の無い自治会の解消。活動の少ない自主防犯組織の改善。防犯リーダーの更なる育成。	防犯対策業務	危機管理室		改善して継続	6,344	750	5,594	6,053		6,053	5,510	0	5,510		A	B
	防犯意識の啓発	防犯に必要な情報を収集し、広報、ホームページ等の広告媒体を活用して、市民、自治会、地域団体等に対して速やかに提供する。駅前等で街頭キャンペーンを行う。防犯リーダー養成講座を継続的に開催し、地域の安全対策について知識の普及や防犯活動への支援を行う。以上により、防犯意識啓発を促進する。	高齢者等、啓発が伝わりにくい市民(情報弱者)への啓発。	防犯対策業務(重複)	危機管理室					0			0						
	防犯体制の充実	防犯・防災リーダー養成講座により、防犯知識を持つ市民が増えた。青色防犯パトロールを行い、犯罪抑止効果があった。防犯灯を整備し、危険な暗がりをなくすため補助金を交付する。	青色防犯パトロールの効果的な運用。	防犯対策業務(重複)	危機管理室					0			0						

4. これまでの取組に関する施策全体の総合評価

総合評価	理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B ほぼ順調に進んでいる C あまり順調に進んでいない D 順調に進んでいない	B 防犯リーダー養成講座等、防犯講座を通じて自主防犯組織は増えつつあるが、活動が少ない自主防犯組織がある。
当市のサービス水準	理由(近隣他市との比較)
A 高い B 普通 C 低い	B 防犯・防災情報メール等、他市に比べ先進的な取り組みもあり、サービス水準が低いことは無い。

5. 今後の施策の方向性(施策の推進に向けた今後の施策の展開や事業の見直し等) [1次評価(所管課)]

1次評価	防犯リーダー養成講座等、防犯に対して積極的な市民を対象にした啓発だけでなく、防犯に対して興味のない市民も対象にした裾野を広げた展開を行う。	対象者の方向性(増減)(%)	基本目標に対する貢献度
		100	B

6. 今後の施策の方向性 [2次評価(行政評価委員会)]

2次評価	市民意識の啓発を行うことで、市民の防犯に対する自助努力を支援し、犯罪発生数の抑制を目指す事業を進めていくこと。	サービス水準	コスト
		現状	方向性(目標水準)
		B	(A)

7. 今後の施策の方向性(次年度行政経営方針)

サービス水準	コスト	コメント
現状	方向性	
B		